

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	子育て家庭の支援、および地域の子育てネットワークの推進					
対象	おおむね就学前の子育て家庭					
意図	子育て親子の集う場の提供、相談、講座や講演などの情報提供を通して子育て世代を支援する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○地域子育て支援センター事業（公立3カ所：こどもセンター、宮野目保育園内、大迫保育園内）						
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児及びその保護者が集う広場の開設 ・利用親子の交流を促す行事の実施 ・子育て相談、子育てに関する情報収集及び提供 ・子育て講座等の開催 						
○地域子育て支援情報ネットワーク事業						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援活動団体や子育て支援関係者との交流会（情報交換、研修）の開催 ・応援型地域子育て支援事業（地域支援：地域で行われる子育て支援に係わる活動や行事等への支援） 						
市民参画の有無 [無]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	支援センター利用者数	人	計画	16,000	16,000	
			実績	18,445	18,953	
②	地域子育て支援情報ネットワーク交流会(情報交換・研修)の開催	回	計画		2	
			実績		3	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	育児相談件数	人	目標	4,500	4,500	
			実績	4,586	4,894	
②	地域子育て支援情報ネットワーク交流会(情報交換・研修等)の参加延人数	人	目標	100	100	
			実績	177	109	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を継続的かつ安心して遊ばせることができる場として利用している。来所した際に相談や計測が気軽にできたり、楽しいイベントに参加することで、わが子と1対1で過ごすストレス解消になったり、親同士が学びを楽しんだり、つながりをもてる機会になっている。 ・地域枠で子育て支援活動している団体や民生委員をはじめ子育て支援関係者等が情報交換や研修をすることで、よりよい方向性を模索するきっかけになっているが、参加人数は開催内容により参加人数に制限があるものもあった。今後、よりニーズに合った内容の厳選やこどもセンターのハブ機能を高めるよう情報収集に努めなければならない。 		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	乳幼児家庭の子育て支援については、親子の心身の健全な育ち・虐待防止の点からも重要な事業であり、国の子育て支援拠点事業実施要綱においても、市町村が主となって実施することとなっている。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	支援センターの利用者数は横ばい傾向にあるが、逆に育児相談件数は年々増加傾向にある。子育て家庭への支援を行うことにより、育児不安の解消が図られる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の約90%が人件費である。宮野目、大迫の支援センターについては、国の要綱において専任2名は必須。こどもセンターは年間開設約340日対応しており、正職員、非常勤、臨時補助員、日々雇用職員で対応しているため人件費の削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育てや子育て支援の重要性から鑑み、気軽に訪れる施設とするため、無料で利用できる意義は大であり、費用負担は望ましくない。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
就学前の乳幼児の発達に欠かせない遊び場の提供と相談業務などを通して、子育てにおける孤立化を抑制している。側面的に子育てを見守り支援していくために様々なデータを収集し、傾向と対策を図っている。こうした支援センターの役割として捉えることができた情報を地域のネットワークと共有し、地域での子育てサポートにつなげていけるように改善に努める。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業

単位：千円

	27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	18,533	19,291		758
財源内訳	国・県	12,354	12,860	506
	地方債	1,500	1,600	100
	その他			
	一般財源	4,679	4,831	152

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

子育て支援の充実と子育てしやすい環境づくり

事業開始の背景・経緯

総合的な子育て支援を推進するため、南城保育園内に設置の「地域子育て支援センター」を移転し、平成19年4月にまなび学園内に「こどもセンター」として開設。平成21年度からは宮野目、大迫の支援センターを分室とし、地域の子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

○地域子育て支援センター事業（公立3カ所：こどもセンター、宮野目保育園内、大迫保育園内）

- ・乳幼児及びその保護者が集う広場の開設
- ・利用親子の交流を促す行事の実施
- ・子育て相談、子育てに関する情報収集及び提供
- ・子育て講座等の開催

- 地域子育て支援情報ネットワーク事業
- ・地域の子育て支援活動団体や子育て支援関係者との交流会（情報交換、研修）の開催
- ・応援型地域子育て支援事業（地域支援：地域で行われる子育て支援に係わる活動や行事等への支援）

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・スタッフは、利用親子との信頼関係を築き、また、つながりを作っていく機会の設定など多岐に渡って行動している。また利用者の様子や相談などから必要に応じて地域や関係機関と連携も細かく行っていかねばならないので、スタッフの安定した確保が必要。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 北山郁代 内線 7-213

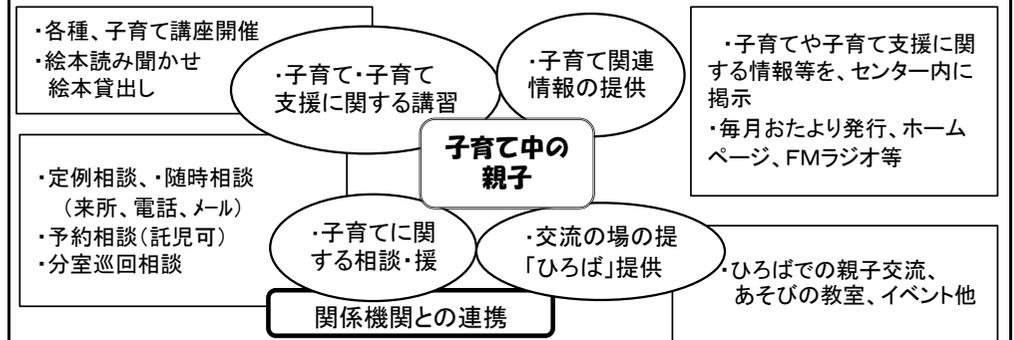
(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

地域子育て支援拠点（宮野目、大迫はこどもセンターの分室） 事業費：19,291千円			
	こどもセンター	宮野目保育園 地域子育て支援センター	大迫保育園 地域子育て支援センター
開所日	月～日（※祝日・年末年始は除く）	月～金（※同じ）	月～金（※同じ）
開所時間	8：30～17：15	9：00～16：00	9：00～16：00
場所	まなび学園内	宮野目保育園内	大迫保育園内
職員体制	相談業務：保健師2、臨時相談員1 ひろば：指導員（非常勤1、臨時2.1） 地域支援、連携業務：指導員（臨時）	指導員2名 （非常勤2）	指導員2名 （非常勤2）
実施形態	一般型 週7日型 基本事業、加算事業（地域支援）	一般型 週5日型 基本事業	一般型 週5日 基本事業
予算配分	9,832千円	4,766千円	4,693千円
根拠	児童福祉法第6条の3第6項 / 子ども・子育て支援法第59条第9号		
要綱	花巻市地域子育て支援センター事業実施要綱 地域子育て支援拠点事業実施要綱 (H26.5.29付け雇児発0529第19号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)		

【事業費】 人件費：17,388千円、報償費：126千円、需用費等：1,777千円

【基本事業】 地域子育て支援センター事業



【地域子育て支援情報ネットワーク事業（地域支援）】

- 事業内容
- ・地域の子育て支援団体、関係者の交流会（情報交換、研修）開催 年2回
- ・本事業における、地域子育て支援活動団体等の活動紹介リーフレットの作成、配布
- ・おもちゃや絵本の貸出、子育てサークル活動への支援、子育てボランティアの育成、親子遊び等の企画、運営のアドバイス他
- ・地域に出向き、関係団体等と協同で子育て支援活動を実施 月1～2回程度